

研究レポート2

中央競技団体の主催大会に関する調査研究

■ 調査目的

本調査では、ラグビーとテニスの全国大会における参加者の直接的な支出である滞在費(宿泊、飲食)と移動費の総額を試算した。全国大会開催が開催地等に与える直接的な経済的影響の一端を競技団体の財務諸表外の数字で示した。SSFでは、地方自治体などが大規模スポーツイベント等を誘致する際の参考データとして調査結果を活用されることに期待し、今後、調査対象の拡大も検討している。(※テニスの調査結果はホームページに掲載)

【調査対象】公益財団法人 日本テニス協会
公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会

【研究会】公益財団法人 日本テニス協会 事務局長 鈴木宏
公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会 事務局 熊木陽一郎
早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 武藤泰明

主な調査結果

ラグビーの全国大会における「滞在費」ならびに「移動費」の総額(試算)

社会人 滞在費 約864万円 移動費 約1,000万円
第50回日本ラグビーフットボール選手権大会
(2013.2.2~24) ※右記参照

大学 滞在費 約2,900万円 移動費 約2,100万円
第49回全国大学ラグビーフットボール選手権大会
(2012.11.18~2013.1.13)

高校 滞在費 約9,000万円 移動費 約4,000万円
第93回全国高等学校ラグビーフットボール大会
(2013.12.27~2014.1.7)

第50回日本ラグビーフットボール選手権大会の試合数と移動費、滞在費

チーム名	練習拠点所在地	会場別試合数		試合数合計	往復移動費(1人当たり)	移動費総額(円)	滞在費総額(円)
		花園	国立/秩父宮				
パナソニックワイルドナイツ	群馬県太田市	1	2	3	47,963	1,918,520	1,440,000
筑波大学	茨城県つくば市	0	1	1	7,176	287,040	480,000
東芝ブレイブルーパス	東京都府中市	1	0	1	24,335	973,400	480,000
サントリーサンゴリアス	東京都府中市	0	2	2	0	0	960,000
帝京大学	東京都日野市	0	2	2	0	0	960,000
ヤマハ発動機ジュビロ	静岡県磐田市	1	0	1	18,436	737,440	480,000
トヨタ自動車ヴェルブリッツ	愛知県豊田市	1	0	1	11,296	451,840	480,000
六甲ファイティングブル	兵庫県芦屋市	0	1	1	25,057	1,002,280	480,000
神戸製鋼コベルコスティーラーズ	兵庫県神戸市	2	2	4	50,114	2,004,560	1,920,000
コカ・コーラウエストレッドスパークス	福岡市 東区	0	2	2	76,464	3,058,560	960,000
平均/合計				18	32,605	10,433,640	8,640,000

※本報告書をもとに作成
※上記のチーム名は対象大会実施時点のもの

(笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 研究員 吉田智彦)

担当者のコメント

本研究の目的は、中央競技団体が開催している全国大会の経済的なプレゼンスを明らかにすることにある。なかでも、推計を全国大会参加者が消費する滞在費と移動費に限定し、ラグビーで3つ、テニスで2つの主要な全国大会が開催地の経済に与える直接的な影響を表した。

個人競技と団体競技の別、各大会における参加競技者数に差はあるものの、いずれも数千円単位での消費が試算できる。参加チーム数が最も少なく、国立・秩父宮・花園の3会場で行われる日本ラグビーフットボール選手権においても2,000万円弱の消費があった。

試算条件
●1チーム40人換算。移動費はそれぞれの都道府県庁所在地の駅を出発地とし各競技場の最寄り駅までの公共交通機関を利用したとして計算。(高校、社会人チームはそれぞれの県庁所在地・沖縄は那覇空港。大学は練習拠点がある場所)
●高校ならびに大学チームは学生割引(JRは5割引、私鉄・地下鉄は2割引)、社会人は団体割引(JRは1.5割引、私鉄・地下鉄は1割引)を適用。
●滞在費は、1人1万2,000円(高校生1万円)で試算。大会期間中の勝敗により泊数を推計。

TOPICS

住民総参加型のスポーツイベント チャレンジデー2015

2015年5月27日(水)
全国130市町村で一斉開催

お問い合わせ:
笹川スポーツ財団 研究調査グループ チャレンジデー担当
メール:cday@ssf.or.jp

笹川スポーツ研究助成2014

今年度、優れた「人文・社会科学領域」の研究37件(一般17件、奨励20件)を支援しています。

○研究のテーマ等はホームページをご覧ください。

スポーツ専門図書館 学遊館

スポーツ関連の書籍・雑誌・調査報告書など約5,000冊を所蔵
ホームページから蔵書の検索もできます

○開館日時/月曜日~金曜日
(土・日・祝は休館) 10:00~17:00

■調査結果、お問い合わせはこちら

ホームページ www.ssf.or.jp

電話 **03-5545-3303**

SSF SPORT POLICY RESEARCH

スポーツ ポリシーリサーチ

VOL.9



CONTENT

研究レポート1

全国市区町村スポーツ少年団実態調査報告書

全国市区町村スポーツ少年団の運営体制についての実態を把握することによって、スポーツ少年団の基盤強化と活動の活性化を図るための方策を検討することを目的とした。

研究レポート2

中央競技団体の主催大会に関する調査研究

ラグビーとテニスの全国大会における参加者の直接的な支出である滞在費(宿泊、飲食)と移動費の総額を試算した。

笹川スポーツ財団は、国民が生涯を通じて、それぞれが望むかたちでスポーツを楽しみ、幸福を感じられる社会(スポーツ・フォー・エブリワン)の実現をミッションに掲げ、様々な事業を展開しています。



研究レポート1

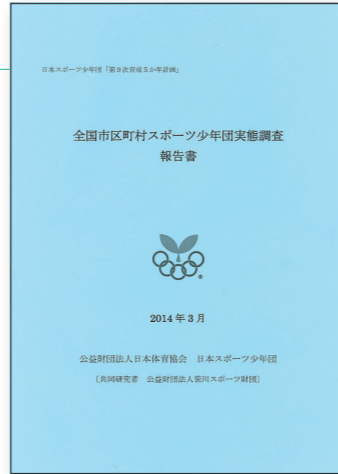
全国市区町村スポーツ少年団実態調査報告書

■ 調査目的

全国市区町村スポーツ少年団の運営体制についての実態を把握することによって、スポーツ少年団の基盤強化と活動の活性化を図るための方策を検討することを目的とした。

調査対象 全国の市区町村スポーツ少年団1,564団

調査期間 2013年12月～2014年1月



主な調査結果

1 市区町村スポーツ少年団事務局の7割は、行政が担っている

市区町村スポーツ少年団(以下、市区町村団)事務局の設置場所をみると、「教育委員会」(63.5%)が最も多く、次いで「市区町村体育協会」(20.7%)となっている。「教育委員会以外のスポーツ担当部署」(5.3%)や「代表者の自宅・職場」(4.3%)はそれぞれ5%前後であった。また、事務作業担当者が行政のスポーツ担当者、もしくは市区町村体育協会の場合、職員の人数合計をみると、「1人」が66.1%、「2人」が22.1%となっており、平均では1.6人であった。

2 事業実施の際、行政または体育協会から人的援助を受ける割合が高い

平成24年度中になんらかの事業を実施したと回答した市区町村団(947団)について、実施した事業のうちひとつでも行政または体育協会からの人的援助(事務作業や事業等のサポート)があったかをみると、77.3%は「人的援助があった」と回答している。

3 9割の市区町村スポーツ少年団が公共施設の使用料の減免措置を受けている

平成24年度における、各市区町村団に対する行政の公共施設・設備の使用料の減免措置についてみると、「全額免除」が50.8%、「一部免除」が36.8%、「免除はない」が11.4%であり、9割弱は免除を受けている。

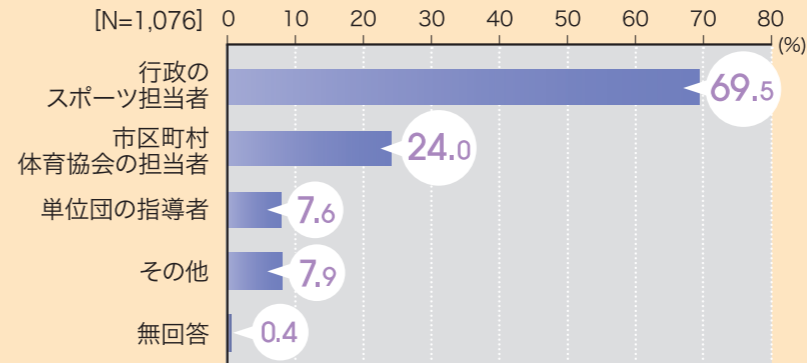
4 主な連絡方法は電話や郵送

市区町村団と単位団*との主な連絡方法は電話連絡や郵送であった。また、日本スポーツ少年団が発行している広報普及資料(ガイドブック、PRリーフレットなど)を活用している市区町村団は半数程度であり、広報普及資料を知らないと回答した団が4.6%存在した。

*単位団とは、「単位スポーツ少年団」の略称。子どもたち団員とともに、指導者・リーダー、保護者や地域住民による育成母集団によって構成される。

主なデータと解説

■ 事務作業担当者(複数回答)



各市区町村団の事務作業担当者をみると、「行政のスポーツ担当者」が69.5%と多数を占めている。次いで「市区町村体育協会の担当者」が24.0%だが、「単位団の指導者」は7.6%にとどまる。行政や市区町村体育協会に事務所を設置している市区町村団が合わせて9割であるため、事務所を設置している場所の職員が事務作業も担当しているケースが多いと考えられる。

担当者のコメント

スポーツ基本計画には、子どもの運動・スポーツの機会の充実を目指し、学校や地域において、全ての子どもが運動・スポーツを楽しむことができる環境の整備が政策目標として明記されている。また、地方公共団体においては、学校、総合型クラブ、スポーツ少年団等の様々な関係団体が連携して、子どもの多様なスポーツ活動を拡充させる取り組みの推進が期待されている。

今回の調査結果からは市区町村団の大部分が行政と強い関わりをもつ実態が明らかとなった。一方、職員数や予算の縮小を理由に、多くの自治体において行政の担当者が抱える業務の負担は大きくなっていると推察される。

今後、市区町村団事務局の体制を充実させるにあたっては、行政および体育協会等に働きかけを行うと同時に、日本スポーツ少年団がダイレクトに市区町村団や単位団の活動を支援できる仕組みの検討が必要である。

青少年の健全育成を目的に創設されたスポーツ少年団は、全国の子ども約78万人が登録する日本最大の青少年スポーツ団体であり、その主な登録者は小学校高学年の子どもたちである。笹川スポーツ財団「青少年のスポーツライフ・データ2013」によると、小学校高学年ごろに運動・スポーツをする子ども・しない子どもに分かれてしまうとの結果が示されており、このターニングポイントとなる幼少期の時期において、多様で豊かな運動・スポーツ経験を積ませることが重要である。単位団に直接的な支援を行う市区町村団の事務局機能の充実を図ることは、子どもの体力・運動能力を向上させ、健やかな子どもの育成につながると考えられる。



笹川スポーツ財団
スポーツ政策研究所 研究員
武長理栄

※本調査は、(公財)日本体育協会、日本スポーツ少年団、笹川スポーツ財団の共同研究事業として実施した。

スポーツ少年団とは

1962年に財団法人(当時)日本体育協会が創設した日本最大の青少年スポーツ団体。「一人でも多くの青少年にスポーツの喜びを提供する」「スポーツを通して青少年のこころとからだを育てる」「スポーツで人々をつなぎ、地域づくりに貢献する」を理念に掲げ、特定のスポーツ種目のみの活動だけではなく、年間を通じて野外活動や文化・学習活動など、ジュニア期に必要なとされる様々な交流体験活動も行っている。

■ スポーツ少年団の登録状況

年 度	2013年度	
団 数	34,766	
団員数(人)	777,940	
性 別	男 子	71.1%
	女 子	28.9%
学 年 別	小 学 生	87.6%
	中 学 生	11.5%
	高校生以上	1.0%
指導者数(人)	196,506	

■ スポーツ少年団の組織

